

ラトビア月報

【2015年10月】



2015年（平成27年）11月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 難民受入れ問題（P. 1）

【経済】

- ・ ラトビア旅客鉄道会社の鉄道車両調達案件に5社が応札（P. 3）

【外交】

- ・ リンケービッチ外相のウクライナ訪問（P. 5）

【日本との関係】

- ・ リンケービッチ外相の訪日（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆難民受入れ問題

(1) 不法越境で10月までに461人が拘束

10月5日に行われた国会欧州問題委員会で、コズロウスキス内相は、2015年1月～10月初めまでに、不法越境により461人が拘束されたと述べた。うち、261人がベトナム国籍者で、196人は既にラトビアを去っている。

10月1日には、子ども15人を含む28人のイラク国籍者がベラルーシとの国境からラトビアに不法入国したところをラトビア国境警備隊が取り押さえている。彼らは全員ラトビアでの庇護を求めたが、今年に入ってからこのような庇護申請者が増加して、(ラトビア南東部)ダウガウピルス¹の外国人用施設にこれ以上収容できなくなっているため、彼らはリガ郊外にあるムツェニエキ難民収容センターに送られた。

(2) ラトビアの難民認定率はEU域内で最低

10月2日報道によると、米国調査機関ピュー研究所が行った、今年1～6月の難民申請者数に対する認定率に関する調査で、ラトビアでの難民認定率は8.3%とEU域内で最も低いことが明らかになった。

同調査によると、申請者に対する認定率が高かったのは順にブルガリア(90%)、デンマーク(85%)、マルタ(76%)、スウェーデン(74%)。低かったのは順にラトビア(8.3%)、ハンガリー(12%)、ポーランド(15%)。

(3) 難民への給付金は130～150ユーロに削減

10月6日、ストラウユマ首相は、難民認定者への給付金は現行の月額256ユーロから130～150ユーロ程度まで削減される見込みと述べた。(その後、11月3日に政府は難民受入れに関する行動計画を承認し、難民への給付金を月額139ユーロとすることで合意。)

10月5日に発表された調査会社TNSとテレビ局LNTによる共同世論調査では、ラトビア住民の78%が、難民給付金を現行の256ユーロから、社会保障給付額である64ユーロに引き下げる提案を支持すると回答していた。

◆国会議員の給与据置きを求めた法案を否決

10月1日、国会は右派与党「ナショナル・アライアンス」の提案した、2016年の国会議員の給与を2015年と同額(月額2,291ユーロ(税引前)、約30万5千円)に据え置く法案を否決した。現行の法律では、国会議員の月額給与はその年の2年前の平均月収の3.2倍と定められている。今回提案された法案では、給与の据置きにより70万ユーロの予算削減が見込まれていた。

◆ラトビアの性的少数者に対する偏見

10月1日に欧州委員会が発表した調査報告書「Eurobarometer」によると、EU諸国の中でラトビアは性的少数者に対する偏見が特に強いことが明らかになった。

同報告書によると、ラトビアで「性的志向少数者に対する差別」及び「性同一性障害者に対する差別」が存在するかの問いに対して、ラトビア人回答者のそれぞれ50%、52%が「ほとんどない」または「全く存在しない」と答え、EU平均（36%、32%）より差別の認識度は低かった一方で、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルの者が国のトップ（大統領、首相等）になることについてはラトビア人の51%が「不快に思う」と答え、EU平均の21%を大幅に上回っていた。また同調査では、リトアニア、ラトビア、ルーマニア、スロバキアの順にゲイに対する偏見が最も強いことが明らかになった。

ラトビアでは、2014年11月にリンケービッチ外相がTwitter上で同性愛者であることを告白している。

◆貧困のリスクにある人々の割合は32.7%—Eurostat

10月16日に欧州統計局が発表したデータによると、2014年のラトビアの人口に占める「貧困のリスクにある人々」または「ソーシャル・エクスクルージョン（社会的排除）の状態にある人々」の割合は32.7%（約65万人）で、2008年の34.2%（約90万人）からわずかに減少したことが明らかになった。

EU内で同割合が高かったのは順にルーマニア（40.2%）、ブルガリア（40.1%）、ギリシャ（36.0%）で、少なかったのは順にチェコ（14.8%）、スウェーデン（16.9%）、オランダ（17.1%）であった。

なお、ラトビア社会福祉省のデータによると、2014年は約20万7千人に低所得者社会給付が支給されている。

◆EUに対する肯定的な見方が増加—世論調査

10月18日報道によると、調査会社SKDSが行ったEU及びロシアの見方に関する今年の世論調査で、ラトビア住民の63%がEUを肯定的に見ていると回答したことが明らかになった。2008年、EUに対する肯定的な見方を示したのは42%であった。

一方、ロシアに対して肯定的だと答えたのは全体の46%で、2008年の41%に次いで低い数値となった。ロシアに対する肯定的な見方を示した割合が最も高かったのは2010年の64%。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア旅客鉄道会社の鉄道車両調達案件に5社が応札

10月30日報道によると、ラトビア旅客鉄道会社（P V社、国有企業）が行う鉄道車両調達案件の1回目の入札に対し、Patentes Talgo社（スペイン）、Construcciones y Auxiliar de Ferrocarriles（CAF）社（スペイン）、Stadler Polska社（ポーランド）、Skoda Vagonka社（チェコ）、Uralskie Lokomotivy社（ロシア）の合計5社が応札した。今後、P V社はこれら5社のオファーを1か月かけて精査し、対象企業を絞り込んだ上で第2回入札を実施する。契約業者は2016年春に決定・公表される見込みとなっている。

本案件は、P V社に32両（400～450座席）の通勤電車を納入するものであるが、受注企業は車両の納品のみならず、納品後の維持管理及びP V社の社員教育も担うことになる。P V社は車両調達に際しローンの活用を計画している。

◆ラトビア鉄道子会社「LDz Cargo」CEOの交代

10月6日報道によると、ラトビア国有鉄道（「Latvijas Dzelzceļš」）子会社で鉄道貨物運搬事業を行っている「LDz Cargo」社のマッチCEOは辞表を提出し、財務担当取締役を長年務めてきたブレムゼ氏が後任に任命された。

マッチ氏は、ラトビア国鉄のストラクシャス総裁代行に個別の面会に呼ばれたと述べており、その際に解任の話が持ち出されたとみられている。マッチ氏は「LDz Cargo」社の再編の可能性について合意できなかったことが解任の原因だろうとしている。

◆ラトビア国鉄マゴニス前総裁の保釈

10月8日、リガ市ビゼメ地区裁判所は、汚職の疑いでリガ中央拘置所に拘留中のマゴニス・ラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļš）前総裁を40万ユーロの保証金で保釈することを決定した。その後、12日、保証金が支払われたとして同氏は保釈された。マゴニス氏の弁護士によると、保証金は同氏の配偶者が複数の者から借金して支払ったとのこと。今回の保釈保証金は、ラトビア史上最大の金額となった。

◆自然派石けんの Stenders がシンガポールに店舗をオープン

10月8日、自然派ハンドメイド石けん・化粧品類を製造する「Stenders」社はシンガポールに店舗をオープンした。同社は今年11月にポルトガルとベトナムにも店舗をオープンする予定。Stenders はこれまでに日本、中国、ヨーロッパ諸国、旧ソ連構成国など20か国で200店舗以上を展開している。

◆9月に0.5%のデフレを記録

10月8日、中央統計局は、今年9月の消費者物価上昇率は対前年同期比-0.5%であったと発表した（物品価格は1.7%下落、サービス価格は2.5%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.3%。

物価の下落を牽引したのは、乳製品、野菜類、肉類などの価格の下落を受けた食品部門（対前年同期比1.5%減）、輸送燃料価格の下落を受けた運輸部門（同5.8%減）など。一方、物価の上昇がみられたのはホテル・レストラン（同2.6%増）、アルコール・タバコ類（同2.0%増）など。

◆エア・バルティック、ウクライナ及びロシア向けのフライトを増便

10月14日報道によると、ラトビア国営航空会社エア・バルティックは、ロシアとウクライナが相手国航空会社の自国への乗り入れを互いに禁止したことを受け、モスクワ及びキエフ向けフライトを増便すると発表した。同社の報道担当者は、ロシア・ジョージア間の紛争の際にも、リガを経由して両国間を訪問する乗客が増加するという状況があったと述べている。現在、エア・バルティックはモスクワ・シェレメチエボ空港に毎日5便、モスクワ・ブヌコボ空港に毎日2便、キエフ空港に毎日3便のフライトを運行している（共同運航便を含む）。

◆日本の格付会社R&I、ラトビアの外貨建て格付をBBB+に据え置き

10月26日報道によると、日本の格付投資情報センター（R&I）は、ラトビアの外貨建て格付をBBB+に据え置きとする旨公表した。見通しは「安定的」。

R&Iは、複雑な地政学的状況の中でもラトビア経済が安定的であったことを評価し、この安定性は継続されるとの見通しを示した。また、ラトビアの銀行部門における非居住者の貯蓄比率は高いものの、様々な監視システムなどを通じて、経済の安定性や金融システムに対する影響のリスクは軽減されているとした。

10月末現在でラトビアが他の格付機関から受けている格付評価は、「Moody's」：A3、「Standard & Poors」：A-、「Fitch Ratings」：A-となっている（いずれも見通しは「安定的」）。

◆世銀のDoing Business ランキングでラトビアは22位にランクイン

10月28日に世銀が発表したビジネス環境に関する「Doing Business 2016」ランキングで、ラトビアは世界189か国・地域中22位にランクインした（昨年より1ランクアップ）。1位は前年に続きシンガポール。バルト三国では、エストニアが16位、リトアニアが20位に位置づけられた。

ラトビア商工会議所は、2020年度版の「Doing Business」ランキングでラトビアの地位を13位まで引き上げることを戦略目標の一つとして掲げている。

—外交—

【今月の注目記事】

◆ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相のウクライナ訪問

(10月26日～28日)

10月26日～28日の間、ベーヨニス大統領（リンケービッチ外相同行）はウクライナを公式訪問し、27日、ポロシェンコ大統領と会談した。両者は二国間関係、ウクライナのEU統合プロセス、ウクライナの構造改革等について協議した。ベーヨニス大統領はロシアのクリミア併合を非難し、ウクライナの主権及び領土の一体性に対する支持を改めて表明した。

リンケービッチ外相はクリムキン外相と会談し、二国間関係、ウクライナの安全保障、EU・ウクライナ関係等について協議した。リンケービッチ外相は、「シリア情勢や難民危機などの問題もあるが、EUはウクライナに注目し続けるべきである。」と述べた。

◆リンケービッチ外相のチェコ訪問（10月9日）

10月9日、リンケービッチ外相はチェコを訪問し、ザオラーレク外相と会談した。両者は、安全保障政策、EU東方パートナーシップ、NB8+V4（北欧・バルト8か国+ヴィシェグラード4か国）諸国の協力、NATOワルシャワ・サミット等に関して協議した。ザオラーレク外相は、NATO軍によるバルト三国領空警備への参加を継続すると述べた。

◆リンケービッチ外相のアルメニア訪問（10月10日～11日）

10月10日～11日の間、リンケービッチ外相はアルメニアを訪問し、第31回フランコフォニー（仏語圏）国際機関閣僚会合に出席した。

また、リンケービッチ外相はナルバンジャン・アルメニア外相と会談し、二国間関係、EU・アルメニア関係、EU東方パートナーシップ、ナゴルノ・カラバフ紛争等に関して協議した。リンケービッチ外相は、EU・アルメニアの査証免除協定締結に向けたアルメニアの進捗状況を評価した。

◆ベーヨニス大統領のブリュッセル訪問（10月14日）

10月14日、ベーヨニス大統領はブリュッセルを訪問し、トゥスク欧州理事会議長、シュルツ欧州議会議長とそれぞれ会談した。会談では、難民問題、対露関係、ウクライナへの支援等が議題となった。

◆ストラウユマ首相の欧州理事会出席（10月15日～16日）

10月15日～16日の間、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、欧州理事会に出席した。会合においてストラウユマ首相は、難民問題を解決するための第三国との協力や難民認定を受けられなかった外国人の帰還政策策定に支持を表明し、EUの東部国境強化も重要であると述べた。

また、15日、ストラウユマ首相、ユンカー欧州委員会委員長、コパチ・ポーランド首相、ロイヴァス・エストニア首相、グリボウスカйте・リトアニア大統領により、ポーランド・リトアニア間の天然ガス・パイプライン相互接続のための覚書が署名された。署名式においてストラウユマ首相は、「バルト三国とポーランドは特定国へのエネルギー依存を緩和させるステップを踏んだ。このプロジェクトは、地域のガス市場の発展と統合に多大な貢献をもたらすであろう。」と述べた。

◆リンケービッチ外相のモルドバ訪問（10月15日～16日）

10月15日～16日の間、リンケービッチ外相はモルドバを訪問し、15日、ゲルマン副首相兼外務・欧州統合相と会談した。両者は二国間関係、EU・モルドバ関係等に関して協議した。また、16日、カンドウ国会議長と会談し、モルドバのEU加盟プロセスやモルドバ内政等に関して意見交換した。

◆ストラウユマ首相のスペイン訪問（10月22日～23日）

10月22日～23日の間、ストラウユマ首相はスペインを訪問し、欧州人民党の党大会に出席した。

22日、ストラウユマ首相は同会合の枠組みにおいてラホイ・スペイン首相と会談し、両国間の経済関係や難民問題等に関して意見交換した。ストラウユマ首相は、ラトビアは南米の食品市場への新規参入に関してスペインとの協力に関心があると述べたのに対し、ラホイ首相は喜んで協力すると返答した。

◆欧州評議会のテロリズム防止条約の追加協定署名

10月22日、ラトビア外務省において、欧州評議会の17の加盟国（英、仏、独など）の代表者は、欧州評議会のテロリズム防止条約の追加協定（リガ協定）に署名した。同協定は、テロ組織やテロ行為への参加を目的とした外国への渡航を犯罪化し、シリアやイラクといった国への「外国人戦闘員」としての流入を阻止することにより、テロ行為の準備を未然に防ぐことを目的としている。

◆ストラウユマ首相のアイスランド訪問（10月28日～29日）

10月28日～30日の間、ストラウユマ首相はアイスランドを訪問し、29日、北欧・バルト諸国（NB8）及び英国の首相による年次会合「Northern Future Forum」に出席した。

同会合の枠組みで、ストラウユマ首相はキャメロン英首相と会談し、安全保障政策、EUの将来、二国間関係等について協議した。ストラウユマ首相は、英国のEU残留を希望すると伝え、キャメロン首相は英国の見解を説明し、年末までに他の加盟国と合意に至ることを望むと述べた。両者はEU法で認められた4つの自由（商品、サービス、資本、労働力）は不可侵であるとの意見で一致した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆リンケービッチ外相の訪日（10月29日～30日）

10月29日～30日の間、リンケービッチ外相は日本を訪問し、29日、岸田外務大臣、山田外務大臣政務官、中曽根・日ラトビア友好議員連盟会長と、30日には、中谷防衛大臣とそれぞれ会談し、政府間対話と経済関係の促進、教育・文化、サイバー・セキュリティ分野を含む両国間の協力、地域情勢と安全保障政策につき議論した。

岸田外務大臣との会談では、日本による北欧・バルト諸国（NB8）との協力イニシアティブが議論された。リンケービッチ外相は、ラトビアが2016年のNB8調整国として、日本からの提案をオープンに受け入れ、NB8諸国と議論すると述べた。

また、リンケービッチ外相は、二国間の二重課税防止条約署名につき関心を示し、日本とバルト諸国の投資・貿易関係促進のため、4者（バルト三国と日本）の枠組で条約交渉を開始することに支持を表明した。

中曽根・日ラトビア友好議連会長との会談において、リンケービッチ外相は、特に物流、木材加工、情報通信、製薬、デザイン、観光などの分野における両国のビジネス協力を強化していく方針であると表明した。

中谷防衛大臣との会談では、サイバー・セキュリティ分野での協力を含む地域情勢や安全保障政策等につき意見交換を行った。リンケービッチ外相は、ラトビアが日本をNATOの重要なグローバル・パートナー及びEUの戦略的パートナーと認識していると述べた。また、両大臣は、本年9月19日に国会で可決・成立した日本の平和安全法制についても意見交換した。

◆生け花・水墨画のデモンストレーションとワークショップの開催

10月14日～15日にかけて、リガ市のラトビア大学とツェーシス市の展示会館において、池坊の山田みどり氏による生け花・水墨画のデモンストレーションとワークショップが開催された。

生け花デモンストレーションでは、ロスクトウス・ラトビア国会対日友好議員連盟会長をはじめとする多数の来場があり、山田氏の巧みな手さばきにより、ラトビアの松の枝

を使用した作品や秋をイメージした彩り豊かな作品などが次々と披露され、会場は大きな拍手で包まれた。

また、10月15日、リガ・デザイン美術学校においても水墨画のワークショップが実施された。



(生け花デモンストレーションの様子)



(水墨画ワークショップの様子)

◆北海道東川町がラトビア民話の絵本の挿絵コンテスト実施を発表

10月22日報道によると、ラトビア北部ルーイエナ町と姉妹都市関係にある北海道東川町は、2016年に、ラトビア民俗楽器「クォクレ」奏者とオオカミにまつわるラトビア民話を題材にした絵本（日本語、ラトビア語、英語の3か国語併記）を出版するとして、今般、絵本の挿絵を担当するラトビア人アーティストの募集が開始された。

東川町がラトビア民話の絵本を出版するのは、2013年の『森はいいところ』、2015年の『鹿姫ものがたり』に続き、今回で3作品目となる。

◆ラトビアのプロサッカー2部リーグで日本人選手所属チームが優勝

10月25日、ラトビアのプロサッカー2部リーグで、日本人の小川雄生選手の所属するチーム「FK Dinamo Riga」のリーグ優勝及び1部への昇格が決定した。小川選手は今季、19ゴールを決め、チームの優勝に大きく貢献した。

これに先立ち、10月20日、サッカー・ラトビア1部リーグでは「リエパーヤ」の初優勝が決定していた。同チームは、オーナー会社の倒産に伴い解散した「リエパーヤ・メタルーグス」の後身として2014年に設立された。主なスポンサーはリエパーヤ市と、同チーム所属の現役サッカー選手、マーリス・ヴェルパコウスキス会長。ラトビア1部リーグは全7チームから成り、6位の「BFCダウガウピルス」に日本人の中野遼太郎選手が所属している。

◆ラトビアの映画祭で日本関連作品が受賞

10月26日、ラトビアを代表する映画祭「Lielais Kristaps」において、ラトビア西部アルスガを舞台に、日本人の鶴田宜江氏とラトビア人の交流を描いたドキュメンタリー・フィルム「Ruch and Norie」が4部門（ドキュメンタリー・フィルム賞、監督

賞ほか)で表彰された。

同映画祭は1997年以来、ラトビア映画協会によって実施されている年次の映画祭で、今年はドキュメンタリー、短編、アニメーションなどの各分野に87作品が出展されていた。

—その他—

◆ラトビアのHIV感染率はEU内で2番目

10月19日にHIV啓発キャンペーンの一環で保健省が公開したデータによると、ラトビアの10万人あたりHIV感染率は17人で、EU域内で2番目に高いことが明らかになった(感染率が最も高いのはエストニアで、10万人あたり24人)。ラトビアの場合、HIV感染の発覚が比較的遅い点、感染源が特定できないケースが増えている点が問題となっている。

OECDのデータによると、2012年のラトビアの10万人あたりAIDS発症者数は6.8人とEU内で最も高く、EU平均の1.1人を大きく上回っている。ラトビア保健省によると、現在ラトビアにいる約6,000人のHIV感染者のうち適切な治療を受けているのは約1,000人に過ぎず、感染の発覚が遅くなる原因となっている。

2014年にラトビアで新たに確認されたHIV感染者は347人、AIDS患者は171人であったが、感染者・患者登録件数は近年横ばいとなっている。

◆「2016年に訪れるべき国トップ10」にラトビアがランクイン

世界の旅行ガイドブックを出版する「Lonely Planet」が10月27日に発表した「2016年に旅行すべき国10か国」で、ラトビアが5位にランクインした。ラトビアの魅力として、中世まで遡る古城や邸宅を利用した博物館や宿泊施設、食文化、700に上るアールヌーボー建築などが挙げられている。また、特殊な見所として、ラトビア中部リーガトネ市にあるソ連時代に利用された核シェルターが紹介されている。

同ランキングでは、1位～4位にボツワナ、日本、米国、パラオが選ばれている。

以上

2015年10月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		
3日		
4日		
5日		
6日	ラトビア鉄道子会社「LDz Cargo」CEOの交代	
7日		ベルグマニス国防相ベルギー訪問（～8日）、NATO国防相会合出席
8日	ラトビア国鉄マゴニス前総裁の保釈	
9日		リンケービッチ外相チェコ訪問
10日		リンケービッチ外相アルメニア訪問（～11日）
11日		
12日		リンケービッチ外相EU外務理事会・総務理事会出席（～13日、ブリュッセル）
13日		
14日		ペーヨニス大統領ブリュッセル訪問
15日		ストラウユマ首相欧州理事会出席（～16日、ブリュッセル） リンケービッチ外相モルドバ訪問（～16日）
16日		
17日		
18日		
19日		
20日		
21日		
22日		ストラウユマ首相スペイン訪問（～23日）、欧州人民党大会出席 欧州評議会のテロリズム防止条約追加協定署名（リガ）
23日		
24日		
25日		
26日		ペーヨニス大統領及びリンケービッチ外相ウクライナ訪問（～28日）
27日		
28日		ストラウユマ首相アイスランド訪問（～29日）、NB8+英国首相会合「Northern Future Forum」出席
29日		リンケービッチ外相訪日（～30日）
30日		
31日		

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ=133円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	24,060	6,115	6,222	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	12,052	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.2	▲ 14.2	▲ 2.9	5.0	4.8	4.2	2.4	-	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	▲ 347	77	78	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,633	8,455	8,631	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	40.0	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	8.3	7.8	7.5	-	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.4	0.6	▲ 0.5	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	786	815	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	580	601	-	中央統計局
法定最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	360	360	中央統計局
家計一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	12,081	12,524	12,777	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	2,476	2,512	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	3,025	3,088	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 549	▲ 576	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	33,014	10,581	9,511	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,473	3,619	4,882	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,541	6,962	4,629	-	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	1,267	1,309	1,997	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	1,328	1,897	2,009	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 61	▲ 588	▲ 12	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	2015 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	379	454	464	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	-	-	-	中央統計局